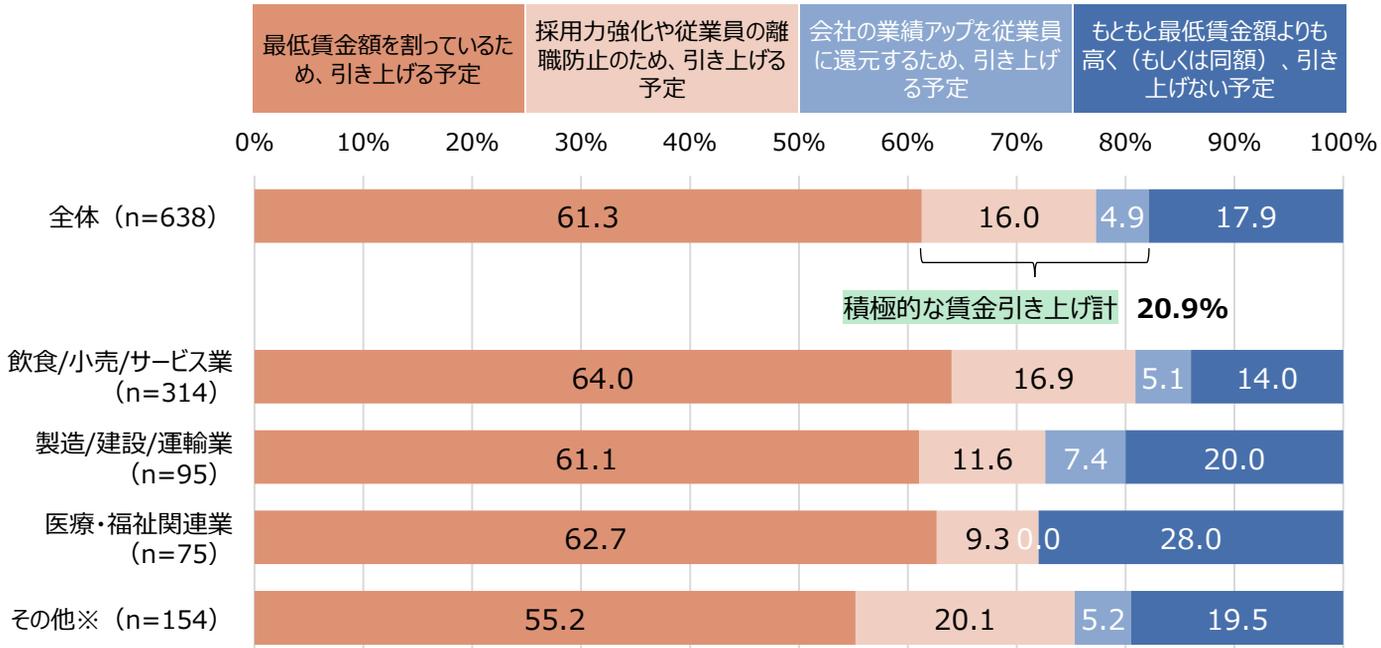


ジョブズコミュニティレポート 2024年10月号

「採用力強化や離職防止」「業績アップの還元」のため賃金引き上げ 20.9% —過去最大の最低賃金引き上げを受けつつ、積極的な賃上げを行う企業も—

Q. 2024年度最低賃金改定を受けて、10月以降のアルバイト・パート賃金を引き上げる予定はありますか？

(%)



※ 情報通信業/人材サービス業/他業種 が含まれます

前年度比で過去最大の引き上げとなった2024年度の地域別最低賃金を受けて、適用が始まる10月以降のアルバイト・パート賃金の引き上げ予定*について経営者や採用担当者に聞きました。

全体では61.3%の企業が「最低賃金額を割っているため、引き上げる予定」と回答。「採用力強化や離職防止のため」「会社の業績アップを還元するため」と積極的な理由をもとに賃金の引き上げを予定している企業は20.9%（＝積極的な賃金引き上げ計）、「もともと最低賃金額よりも高く（もしくは同額）、引き上げない予定」は17.9%でした。

業種別でみると「最低賃金額を割っているため、引き上げる予定」はいずれも6割前後と大きく違いはないものの、積極的な賃金引き上げ計の割合が異なります。飲食/小売/サービス業は高く（22.0%）医療・福祉関連業では低い（9.3%）傾向が見られました。医療・福祉関連業では診療報酬や介護報酬が影響するため賃上げしづらい構造が背景にあると推察します。

今年度の大幅な最低賃金引き上げによって、最低賃金よりも高い賃金の設定が難しくなった企業は多いと思われる。しかし、そのような状況下でも約2割の企業が積極的な理由での賃上げを検討していることから、慢性化する人材不足への企業努力、近年の物価高騰などから働く人を守るとうとする企業の姿勢がうかがえます。

*本アンケートは2024年度地域別最低賃金適用前の9月に回答を取得しています

- アンケート実施期間：2024年9月20日(金)～9月26日(木)
- 有効回答数：638人
- 対象：人材インフォーマルマガジン会員（主な会員は経営者、人事担当者）

- 本レポートに関するお問い合わせ先 jbrc@r.recruit.co.jp
- その他のアンケート結果はこちら https://jbrc.recruit.co.jp/tag/tag_38.html

※レポート内の数値は、集計結果の小数第2位を四捨五入しているため、構成比の合計が100にならない場合があります